（報道発表資料）

2025 年 5 月 16 日
株式会社琉球銀行
ＮＴＴビジネスソリューションズ株式会社
株式会社ＮＴＴデータ

沖縄県のカーボンニュートラル実現を目的とする投融資先への温室効果ガス排出量可視化プラットフォームの無償提供※1 開始について
～投融資先へは「C-Turtle®」を、琉球銀行は「C-Turtle® FE」を導入～

株式会社琉球銀行（頭取　島袋 健、以下「琉球銀行」）、ＮＴＴビジネスソリューションズ株式会社（代表取締役社長　北山 泰三、以下「ＮＴＴビジネスソリューションズ」）、株式会社ＮＴＴデータ（代表取締役社長　佐々木 裕、以下「ＮＴＴデータ」）は協業し、琉球銀行の投融資先へ温室効果ガス（以下「GHG※2」）排出量可視化プラットフォーム C-Turtle（シータートル）の無償提供を開始します。併せて、琉球銀行において投融資先に係る GHG 排出量（以下「ファイナンスド・エミッション※3」）を可視化できる C-Turtle FE（シータートルエフイー）を導入します。投融資先への C-Turtle の無償提供および C-Turtle FE の導入は沖縄県に本店を置く金融機関として初めてです。これにより、琉球銀行のファイナンスド・エミッションの算定高度化および投融資先へのエンゲージメント強化※4 などを図り、ファイナンスド・エミッションの削減を通じた沖縄県のカーボンニュートラル実現への取り組みを強化します。

※1　無償提供は、特定の条件を満たす中小企業を対象とします。
※2　GHG とは、Green House Gas の略で、二酸化炭素やメタンなどの温室効果ガスを示します。
※3　ファイナンスド・エミッションとは、金融機関の投融資先に係る温室効果ガス排出量を示します。
※4　エンゲージメント強化に向け、金融機関と取引先が脱炭素をはじめとした ESG 諸課題への対応等に向けた建設的な対話を行い、金融機関が取引先の企業価値が向上するような提案・提言を行います。

１．背景
琉球銀行は「地域から親しまれ、信頼され、地域社会の発展に寄与する銀行」という経営理念のもと、地域の社会的課題や環境問題の解決に取り組むことにより長期的・持続的な企業価値向上に努め、地域社会の持続的発展に貢献することをめざしています。今般、沖縄県のカーボンニュートラル実現に向けた取り組みの一つとして、琉球銀行の投融資先のカーボンニュートラル実現と、琉球銀行のファイナンスド・エミッション削減を図るため、ＮＴＴビジネスソリューションズおよびＮＴＴデータと協業します。

２．内容
C-Turtle は、削減できる Scope3※5 算定を実現するＮＴＴデータが開発した GHG 排出量可視化プラットフォームです。一般的に、Scope3 の算定は「活動量（企業の活動規模）」×「排出原単位（市場平均値）」で算定されることが多く、企業の削減努力を反映することが難しいという課題があります。C-Turtle は、Scope3 の算定に、サプライヤーの排出量（一次データ）を活用し、サプライヤーの削減努力を自社排出量に取り込むことができる「総排出量配分方式」を採用しています。これにより投融資先の排出量削減努力との連携が可能になり、 サプライチェーンを通じた GHG 排出量の算定・削減の推進が可能となります。

C-Turtle FE は、C-Turtle 上で、金融機関における国際的基準「PCAF※6 スタンダード」に準拠したファイナンスド・エミッションの可視化と削減を支援するサービスです。本サービスを利用することで、投融資先の一次データを活用し、投融資先における GHG 排出量の削減努力を反映したデータクオリティの高いファイナンスド・エミッション算定が可能となります。

※5　Scope3 とは、自社の事業活動に関連する他社が排出した温室効果ガスの量のことで、金融機関においては投融資先の排出量が含まれます。

※6　PCAF（Partnership for Carbon Accounting Financials）とは、金融機関の投融資に係るファイナンスド・エミッションの測定と開示を標準化するための業界主導の取り組みです。

「総排出量配分方式」対応、GHG排出量算定プラットフォーム

C-Turtle®

Point 1　GHGプロトコル全Scope対応

IFRSS2、GHGプロトコルに基づいた算定が可能、
複雑なScope3算出に利用可能。複雑を極めたエクセル
計算から脱却し属人性を排除します

Point 2　削減努力が反映されるScope3算定

環境省が推奨する排出原単位の一次データを 大企業から
小規模企業まで幅広く保有し、削減できるScope3算定を
実現します

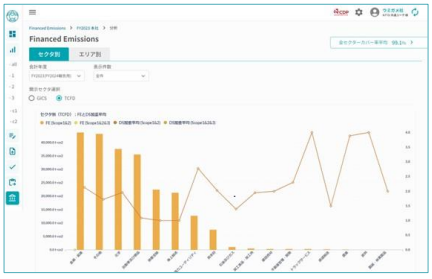
Point 3　グローバルのGHG排出量情報を保有

英国NGOであるCDPのグローバルデータも利用可能、
CDPデータの使用許諾契約を持つのはグローバル でも
NTTデータのみです

図１：C-Turtle 概要

PCAFスタンダード対応、金融機関様向けGHG排出量算定プラットフォーム

C-Turtle® FE



Point 1　PCAFに準拠したFE算定

国際基準「PCAFスタンダード」に基づいた算定が可能、
セクター別、投融資先別の排出量を可視化します

Point 2　幅広い企業のGHG排出量情報を保有

大企業から小規模企業まで幅広く企業の GHG排出量情報
（一次データ）を保有しており、データクオリティの高い
算定が可能です

Point 3　取引先とのエンゲージメント促進

取引先のGHG排出量情報を金融機関様へ連携し、
情報収集の効率化/取引先管理にも活用できます

図２：C-Turtle FE 概要

３．各社の役割

本協業における各社の役割は以下のとおりです。

・琉球銀行
投融資先へのエンゲージメント促進およびサステナブルファイナンス等の提供、C-Turtle の無償提供にかかる費用負担

・ＮＴＴビジネスソリューションズ
地域密着型の営業リソースを生かした C-Turtle および C-Turtle FE の提案・展開

・ＮＴＴデータ
C-Turtle および C-Turtle FE の開発・提供

４．本件に関するお問い合わせ先

株式会社琉球銀行
総合企画部サステナビリティ推進室
担当：宮里
電話：098-860-3787

ＮＴＴビジネスソリューションズ株式会社
沖縄ビジネス営業部　エンタープライズビジネス営業部門　法人営業担当
E-mail：bsoki-support@west.ntt.co.jp

株式会社ＮＴＴデータ
コンサルティング事業本部　サステナビリティサービス＆ストラテジー推進室
担当：佐藤、天野
E-mail：mis-mfg3-green@kits.nttdata.co.jp

※お問い合わせの際は、電話番号・メールアドレスをお確かめのうえ、お間違いのないようお願いいたします。

C-Turtle は日本国内における株式会社 NTT データの商標です。
https://www.nttdata.com/jp/ja/lineup/c-turtle/

本リリースは、NTT グループが展開する GX ソリューションブランド「NTT G×Inno（エヌティティ ジーノ）」※の取り組みの 1 つです。

NTT G×Inno

URL: https://group.ntt/jp/group/nttgxinno/

※「NTT G×Inno」は、日本電信電話株式会社の登録商標です。

「NTT GX（Green Transformation）× Innovation」の略称であり、社会へのソリューション提供を通じて GX 分野で Innovation(変革)をおこし、2050 年カーボンニュートラルの実現に貢献していく取り組みです。

※ニュースリリースに記載している情報は、発表日時点のものです。変更になる場合がありますので、
あらかじめご了承いただくとともに、ご注意をお願いいたします。